

新たな局面
悪環境下での銘柄選択

今週の相場展望

トピックス

東証上場主要企業 22年 9月各四半期
決算発表スケジュール
(発表予定日:11月 4日~ 9日)

13~14

今週の株式スクリーニング

今週決算発表予定銘柄の市場予想平均値①(プライム市場)

15

何でも質問箱

IRって何?

16

参考銘柄

5-10

(日本株) ヤクルト本社 / セブン & アイ・ホールディングス
クリーク・アンド・リバー社 / ANAホールディングス
ブックオフグループホールディングス
(外国株) ユナイテッドヘルス・グループ

新たな局面～悪環境下での銘柄選択

今週は米国企業の決算発表が本格化するなか、世界的な巨大IT企業の決算が注目を集め米国株式市場は神経質な値動きとなりそう。国内でも一部の企業で2022/7～9月期の決算発表がスタートし11月第2週には発表社数でピークを迎える予定だ。国内企業の決算発表シーズン中は個別企業の決算に投資家の関心が集まり「森を見ず木を見る」相場展開が想定されよう。

しかし、世界的には景気と企業業績について慎重な見方が強まっていくと考えられる。現在、金融市場では米国の長期債利回りが10年債、30年債ともに4%を超え、単純に複利計算では10年で約1.5倍、30年では約3.2倍になる水準だ。さらに2年債利回りはそれらを上回る状態が続いていることが、金融市場におけるリスク許容度の低下を示唆しており、資金力に乏しい企業や赤字企業には厳しい環境といえそうだ。

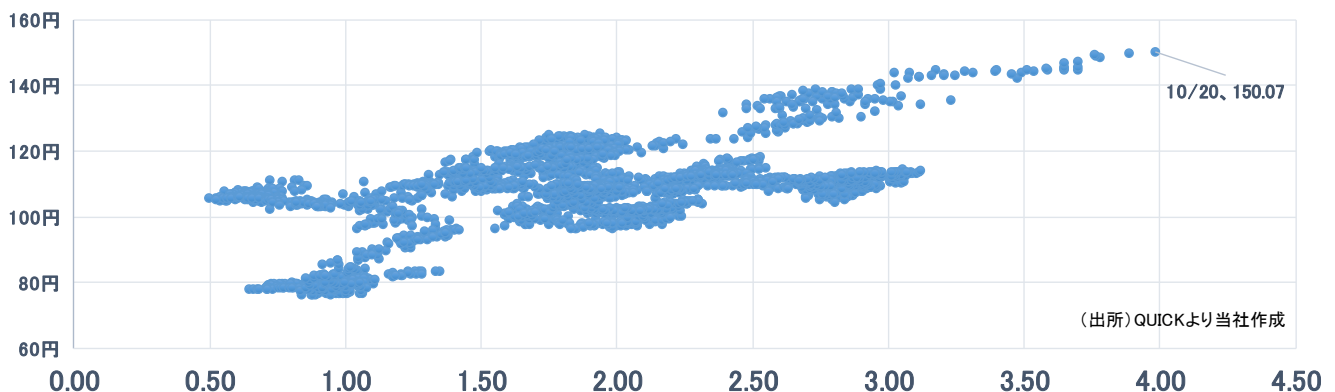
通常、株式には無リスク金利を上回るリスクプレミアムが求められることが一般的。高PER銘柄は競争力や技術力など、成長について丁寧な説明が求められるだろう。決算発表日をまたいでこれらの銘柄を保有する際は、業績変動で株価が(短期的に)大きく動くリスクに配慮するなど十分な注意が必要だ。

米国経済は、住宅市場の動きが与える影響について慎重な見方が広がってきている模様。振り返れば、2020年は経済の強さを背景に、労働者の賃金が上昇するなか住宅価格は上昇した。2021年は賃貸物件の賃料も上昇したため、賃貸コスト拡大回避とコロナ禍で変化するライフスタイルを理由に住宅市場は活況だった。価格が高騰する中でも2%台から3%台という低い住宅ローン金利に後押しされたことも大きな要因だろう。現在30年物固定金利は平均で6%台後半といわれている。今後の米国経済へ影を落とさないか懸念されそうだ。

前半の耐久財、資源・エネルギー価格の高騰から足下まで続くインフレなど、前半の米国経済の状況は、異なるシグナルが混在してきた。急激な物価高が米国民の生活を逼迫するなかで11月の中間選挙を控え、バイデン大統領にとって容易でない道筋であることは必至の情勢。

世界と比較して相対的に低インフレの日本では、金融政策や財政政策の正常化が優先されてしまうと、経済の正常化を遅らせることになりかねないため、政府・中央銀行は前向きな金融緩和や財政政策を維持する方向のようだ。よって変動相場制のメカニズムが働き円安圧力がかかりやすくなっている。(下図)

日米金利差(横軸、%)とドル円相場(縦軸、円)
期間2012/1/2～2022/10/20



今後は、足下の円安によって企業ごとに戦略が異なってくるだろう。経済全体としてみれば短期的に貿易収支は悪化するものの、徐々に改善が進む(Jカーブ効果)ものと思われる。

わが国の主力銘柄には、競争力の高さからグローバル経済において戦略的な価格マネジメントやプレミアム戦略をとれる企業が少なくない。国内企業の決算発表では、事業領域における経済的背景や今後の見通しについて経営者の意気込みが評価されそう。売上高に対する利益率が高い銘柄でバリュエーションの低い銘柄が狙い目だろう。企業の決算説明会は多くの企業が動画やスライドなどで閲覧可能。その企業に一番近い人間からの情報を得るまたとない機会だと思われる。(10/21 記、門馬)

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価



ダウ工業株30種平均



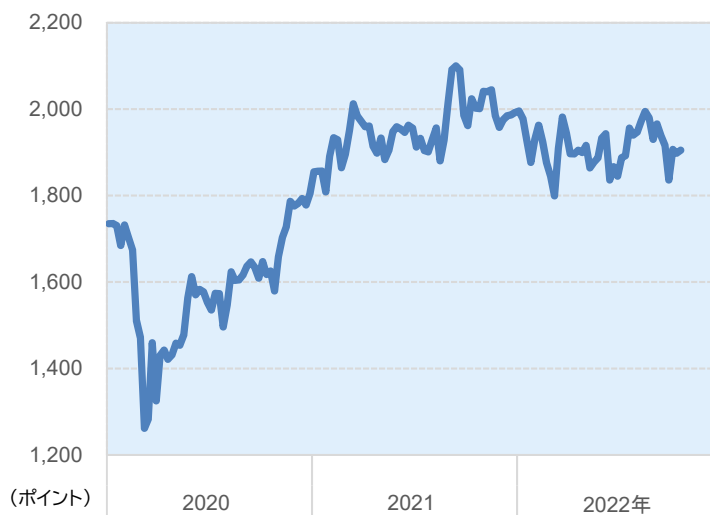
(出所) QUICK より当社作成 ※期間は2022年1月~10月19日、日足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■2022年10月13日～19日の市況

国内市況	<p>東京株式市場は堅調。現地13日発表の米CPIは市場予想を上回ったが、同日の米国株式市場が売り先行から切り返す展開となったことで、東京市場でも買戻しや押し目買いが優勢な流れとなった。日経平均は14日に853円高と約7カ月ぶりの大幅上昇を示し、その後も円安の進行(14日の1ドル147円台→19日には149円台)、英国の量的引き締め開始の延期観測などが追い風となり堅調。18日には27000円台回復と25日移動平均水準クリアを果たし、翌19日には200日移動平均線を上回って終えた。</p>
海外市況	<p>米国株式市場は反発。13日は9月の米CPIを受けて値を崩す場面があったものの、事前に強く警戒されていたこともあり徐々に売り方の買い戻しが優勢となった。14日はミシガン大学算出の期待インフレ率が上昇したことを受けて米長期金利が4%台を記録。ハイテク株を中心に売られ、ナスダック総合指数は年初来安値を更新した。17日はバンク・オブ・アメリカの決算や英政府による減税案撤回、18日はゴールドマン・サックスの決算などを好感して上昇。19日は9月の英CPIを受けて米長期金利が一段と上昇したことを嫌気し、反落となった。</p>

【 東証株価指数 (TOPIX) 】



【 東証マザーズ指数 】



【 日経平均株価の予想PER 】



【 ドル円相場 】



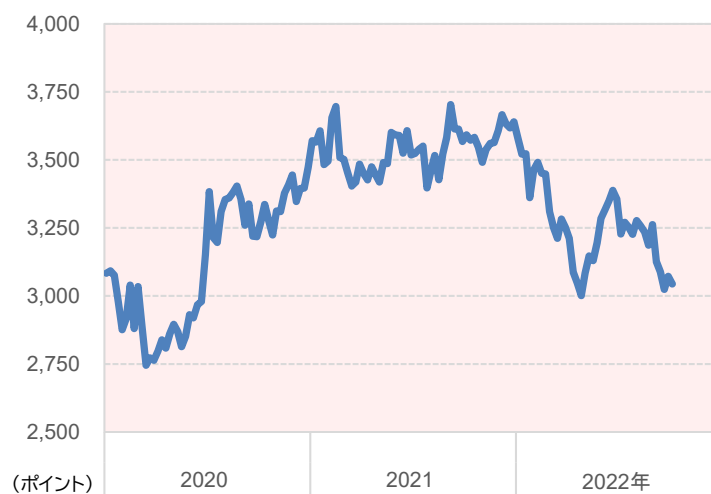
(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月19日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

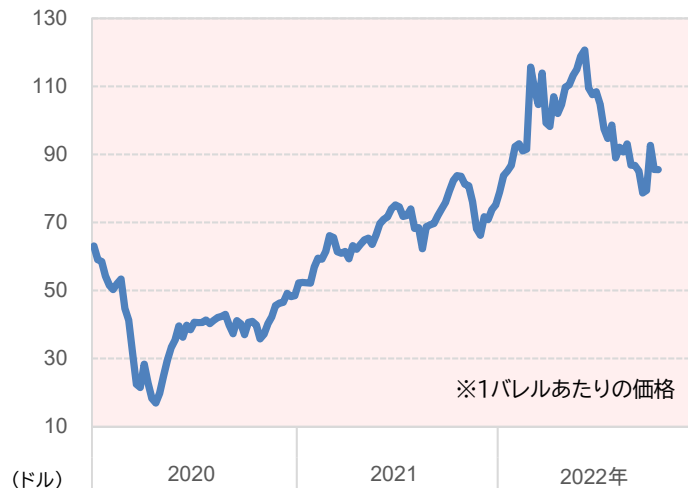
【ナスダック総合指数】



【上海総合指数】



【WTI原油先物相場】



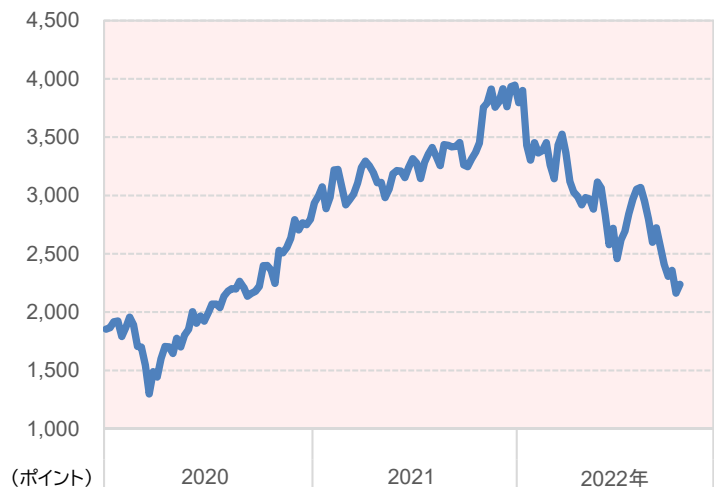
【ニューヨーク金先物相場】



【米10年物国債利回り】



【フィラデルフィア半導体株指数】



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2020年～2022年10月19日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ヤクルト本社（東証プライム・2267）

乳酸菌飲料「ヤクルト」などが主力。今 23/3 期会社計画には上振れ余地があろう。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	385,706	43,694	57,601	39,267	244.9	52.0
22.3	415,116	53,202	68,549	44,917	280.4	72.0
23.3予	467,500	59,000	72,500	48,000	307.9	82.0

※上記予想業績はクイックより

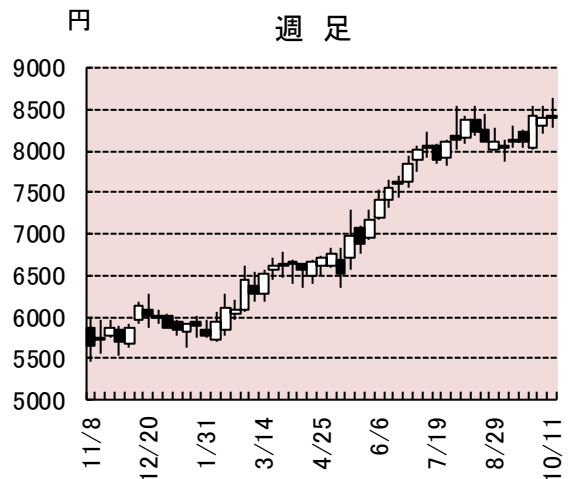
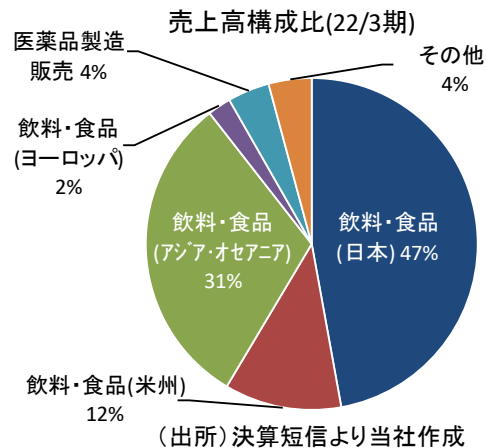
株価(22/10/19)	8,340 円	PER(23.3予)	27.1 倍
発行済株式数	171,045 千株	PBR(22.3実)	3.0 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	2,812.6 円
年初来高値(22/10/12)	8,640 円	ROE(22.3実)	10.6 %
年初来安値(22/ 1/19)	5,620 円	23.3予想配当利回り	1.0 %

乳酸菌飲料「ヤクルト」「ジョア」などが主力製品。ヤクルトレディによる訪問販売に特色。飲料および食品製造販売事業（以下飲料・食品）では海外展開を推進、営業利益の約 6 割を海外飲料・食品事業が稼ぐ（前 22/3 期）。飲料・食品の他に医薬品や化粧品も手掛ける。

22/4～6 期は 12%増収、27%営業増益。飲料・食品（海外）の内、経費増や原材料高騰によりアジア・オセアニア、ヨーロッパが減益、医薬品製造販売も薬価改定の影響などにより減益となった一方、飲料・食品（日本）は「Yakult1000」などの販売数量増により、増益となった。

飲料・食品（日本）において「Yakult1000」を中心に乳製品の販売本数が計画を上回っていることなどから、今 23/3 期会社計画は 13%増収、11%営業増益に上方修正された。今秋以降の「Yakult1000」や店頭商品である「Y1000」の増産対応については計画に織り込まれていないことや、円安が更に進んでいることなどから、会社計画には上振れ余地があろう。

（担当：齊藤）



セブン&アイ・ホールディングス（東証プライム・3382）

CVS、スーパー等を運営する総合小売業。日米CVSの既存店売上はコロナ前に回復。

（単位：百万円、円）

連 結	営業収益	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.2	5,766,718	366,329	357,364	179,262	203.0	98.5
22.2	8,749,752	387,653	358,571	210,774	238.7	100.0
23.2予	11,646,000	477,000	442,400	264,000	298.9	103.0

※上記予想業績はクイックより 23.2期より「収益認識に関する会計基準」を適用

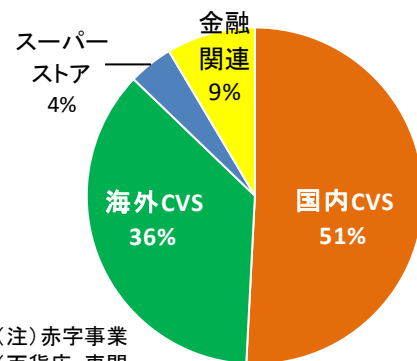
株価(22/10/19)	5,672 円	PER(23.2予)	19.0 倍
発行済株式数	886,442 千株	PBR(22.2実)	1.7 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2実)	3,375.5 円
年初来高値(22/ 2/ 1)	6,083 円	ROE(22.2実)	7.5 %
年初来安値(22/ 1/13)	4,839 円	23.2予想配当利回り	1.8 %

世界 19 カ国・地域にコンビニエンスストア（CVS）、スーパーストア、百貨店など約 80,000 店舗（日本は 22/2 末、その他の国・地域は 21/12 末時点）を展開する総合小売業。主要子会社はセブン-イレブン・ジャパン（SEJ）、米 7-Eleven, Inc.（SEI）、イトーヨーカ堂、そごう・西武、セブン銀行など。国内外 CVS 事業が営業利益の約 9 割を稼ぐ（22/2 期）。

22/3～8 期は 55%増収、26%営業増益。日米 CVS の既存店売上はコロナ前を上回った。SEJ はエネルギーコストの上昇を吸収し増益を達成。SEI はインフレ等による販管費増はあったが、Speedway 統合効果やガソリン粗利の伸長により大幅増益となった。

今 23/2 期会社計画は 33%増収（「収益認識に関する会計基準」適用前比較で+41%）、23%営業増益に上方修正された。円安効果もあるが、エネルギー等のコスト上昇を吸収したうえでの上方修正は評価に値しよう。日米 CVS の既存店売上回復には商品開発力も寄与していると思われる。（担当：栗島）

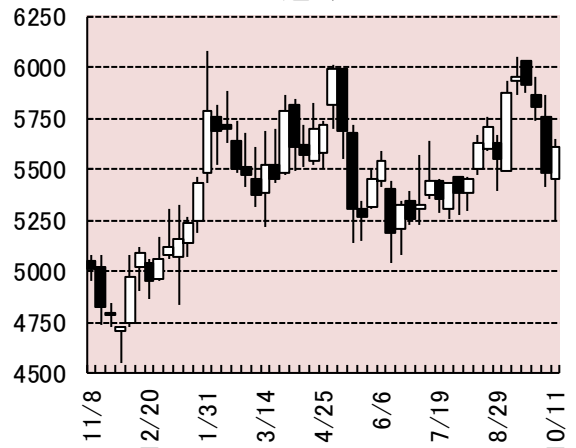
営業利益構成比（22/2期）



（注）赤字事業（百貨店・専門店、その他）を除いて算出

（出所）決算短信より当社作成

円 週 足



クリーク・アンド・リバー社（東証プライム・4763）

プロ人材の派遣・紹介・請負。営業利益は12～2期に挽回が期待できる。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.2	37,314	2,447	2,485	1,647	74.3	16.0
22.2	41,799	3,411	3,419	2,224	99.8	20.0
23.2予	44,000	4,000	4,000	2,500	112.2	23.0

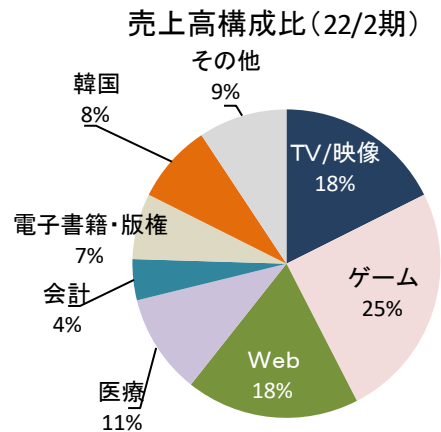
※上記予想業績はクイックより

株価(22/10/19)	2,032 円	PER(23.2予)	18.1 倍
発行済株式数	23,009 千株	PBR(22.2実)	3.8 倍
売買単位	100 株	BPS(22.2実)	540.8 円
年初来高値(22/ 9/15)	2,639 円	ROE(22.2実)	20.0 %
年初来安値(22/ 3/ 9)	1,624 円	23.2予想配当利回り	1.1 %

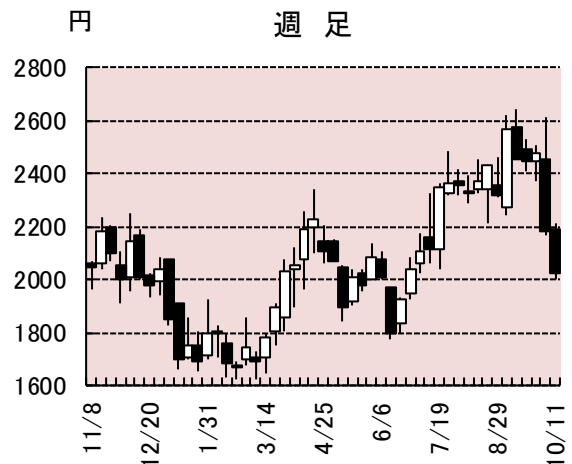
プロフェッショナル人材の派遣・紹介・請負などを行う。主力のクリエイティブ分野（日本）では、TV・映像、ゲーム、Web 分野などを扱う。医療、IT、法曹、会計分野へも展開。新規事業としては、VR（仮想現実）、AI 関連などへも展開している。

22/3～8 期は 6%増収・16%営業増益で、収益認識会計基準を適用した影響を除けば 11%増収と高成長も維持した。一方で 6～8 期は 11%営業減益だった。出版分野で前年同期にベストセラー作品が誕生した反動や、IT 分野エージェンシー事業の子会社の赤字拡大が主な要因。

今 23/2 期営業利益は会社計画を上回ると思われる。9～11 期は引続き厳しいと予想されるが、12～2 期には挽回が期待できる。12～2 期は、前年同期に積極的な先行投資をしており、今期は先行投資を各四半期に分散させているため、利益率上昇が期待できる。来 24/2 期も 2 桁増益が予想されよう。クリエイティブ分野（日本）の主力 3 分野は、クライアントからの評価が高いようであり、利益増をけん引すると思われる。
(担当：渡辺)



(出所)会社資料より当社作成



ANA ホールディングス (東証プライム・9202)

国内首位の航空大手。全国旅行支援、水際対策緩和による利用客増加に期待。

(単位:百万円、円)

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.3	728,683	▲ 464,774	▲ 451,355	▲ 404,624	—	0.0
22.3	1,020,324	▲ 173,127	▲ 184,935	▲ 143,628	—	0.0
23.3予	1,660,000	50,000	30,000	21,000	44.7	0.0

※上記予想業績はクイックより

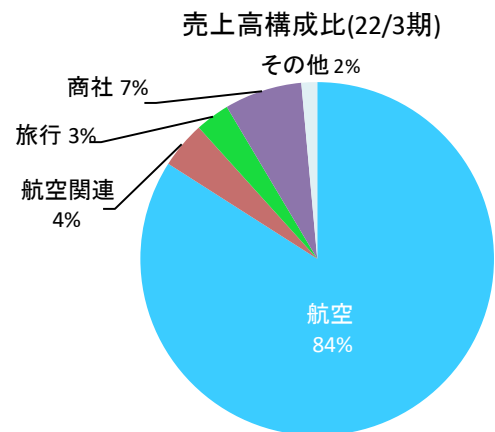
株価(22/10/19)	2,919.0 円	PER(23.3予)	65.3 倍
発行済株式数	484,294 千株	PBR(22.3実)	1.7 倍
売買単位	100 株	BPS(22.3実)	1,695.1 円
年初来高値(22/10/19)	2,945 円	ROE(22.3実)	— %
年初来安値(22/ 3/ 8)	2,150 円	23.3予想配当利回り	— %

売上高国内首位の航空事業を中心としたエアライングループ。主力の航空事業ではフルサービスキャリアと LCC を保有し、国内線旅客事業・国際線旅客事業・貨物事業のネットワークを形成。その他、顧客基盤を活かし、航空関連事業、旅行事業、商社事業なども展開。

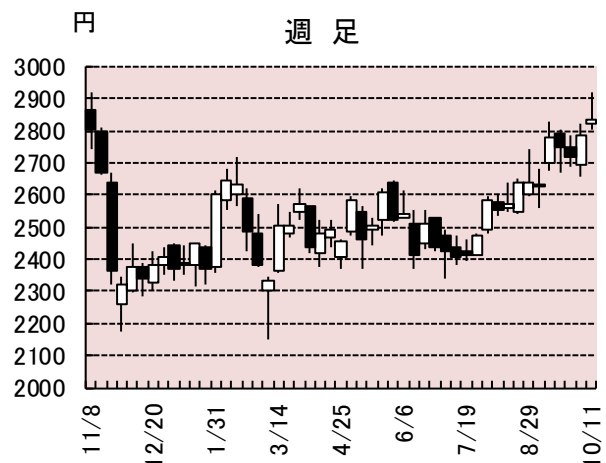
22/4~6 期は、売上高 3,504 億円 (+76%)、営業利益▲13 億円 (赤字縮小) となった。国内線では行動制限が緩和されたこと、国際線では各国の入国制限の緩和が進んだことなどにより、旅行需要が急速に回復したことで業績は大幅に改善した。

10 月より全国旅行支援、入国者数の上限撤廃、外国人観光客の個人旅行の解禁、ビザ免除の再開などの政策が実施された。上記の政策を受け、航空大手 2 社の 11 月以降の日本向け国際線予約が 3~5 倍に急増したとの報道もある。国内線、国際線、LCC などの利用者数の増加が期待できよう。

(担当：堀)



(出所)決算短信より当社作成



ブックオフグループホールディングス（東証プライム・9278）

ブックオフ等のリユースチェーンを展開。今第一四半期は好スタートを切った。

（単位：百万円、円）

連結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
21.5変	93,597	1,936	2,509	157	9.0	6.0
22.5	91,538	1,766	2,307	1,449	82.1	20.0
23.5予	95,000	1,950	2,300	1,450	73.4	20.0

※上記予想業績はクイックより 21.5期は決算期変更のため14カ月の変則決算

株価(22/10/19)	1,222 円	PER(23.5予)	16.6 倍
発行済株式数	20,547 千株	PBR(22.5実)	1.5 倍
売買単位	100 株	BPS(22.5実)	827.9 円
年初来高値(22/10/19)	1,269 円	ROE(22.5実)	9.9 %
年初来安値(22/6/17)	950 円	23.5予想配当利回り	1.6 %

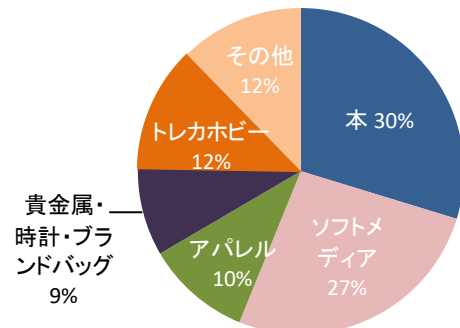
リユースチェーンを展開。近年では地域特性に見合った商材追加や出店、海外展開（マレーシア、米国等）、富裕層向け事業に注力している。店舗業態は中古書籍等の「ブックオフ」、大型複合店の「ブックオフ スーパー バザー」等。店舗数は国内外に直営 411、FC381 の合計 792 店舗（22/9 末）。

今 22/6～8 期は 12%増収・279%営業増益、国内直営既存店は+9.3%。国内では人流回復やリユースの浸透、節約志向の高まり等の外部要因に加え、注力しているトレカ（トレーディングカード）・ホビーの好調や、不振が継続していたアパレルの回復等が貢献した。海外はマレーシアがロックダウンの反動増を除いても好調、米国も高い需要が継続した。

今 23/5 期会社計画は 4%増収・10%営業増益が据え置かれた。国内直営既存店売上高計画は+1%だが、9 月も第 1 四半期と同水準の高い増収率が続いている。第 1 四半期に貢献したようなプラス影響は継続性があると考えられることから、会社計画の据え置きは保守的な印象。

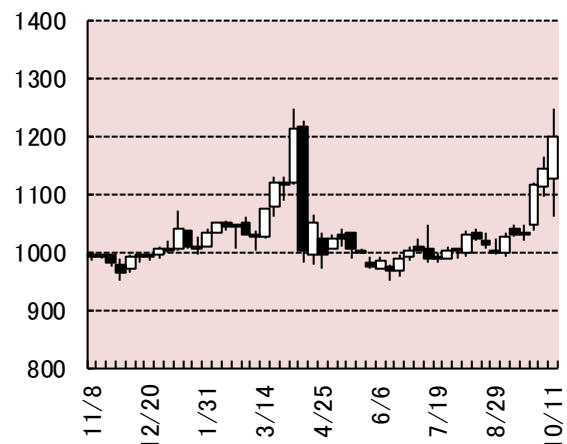
（担当：菅）

売上構成比(22/5期)



（出所）決算資料より当社作成

円 週 足



ユナイテッドヘルス・グループ (米国 NYSE・UNH)

米医療保険大手。7~9 期は主力事業が堅調、来期も安定した業績拡大が期待される。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連 結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS
20.12	257,141	22,405	20,742	15,403	16.23
21.12	287,597	23,970	22,310	17,285	18.33
22.12予	322,932	27,931	26,166	19,957	21.01

*SEC基準。上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。また、会計基準変更や四捨五入の対象位の相違等、外国証券情報の数字と異なる場合があります。

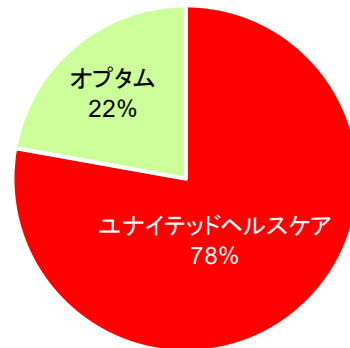
株価(22/10/17)	521.88 ドル	PER(22.12予)	24.8 倍
発行済株式数	935.4 百万株	PBR(22.9実)	6.3 倍
売買単位	1 株	BPS(22.9実)	83.46 ドル
52週高値(22/4/14)	553.29 ドル	ROE(21.12実)	25.2 %
52週安値(21/10/19)	423.40 ドル		

傘下に医療保険サービスを個人や企業などに提供するユナイテッド・ヘルスケア社、薬剤給付管理や医療機関向けITコンサルティング、医療機関の運営等に従事するオプタム社を持つ。NYダウ工業株30種平均の構成ウェイトが最も大きい(10月17日時点)。

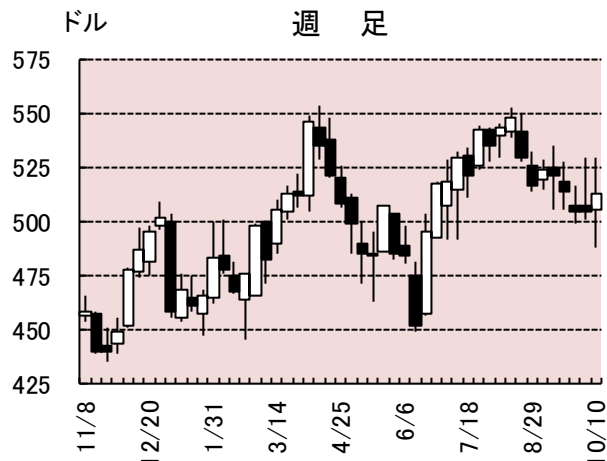
22/7~9期は営業収益が+12%、営業利益が+31%。ユナイテッド・ヘルスケア事業が加入者の増加を受けて11%増収、オプタム事業も各サービスの利用者増加から17%増収と好調だった。足下の状況を踏まえ、22/12期の1株利益見通しを再び上方修正した。

23/12期業績について、会社側は11月29日の投資家向け会合で詳細を説明するとした一方、期初計画の調整後1株利益は現在のコンセンサス(約24.76ドル)がレンジ上限になる見通しを発表。同社は計画を保守的に見積もる傾向がある点を考慮すれば、来期も安定した業績拡大が期待されよう。(担当: 糸賀)

営業収益構成比(21/12期)



※内部売上高を消去
(出所)ブルームバーグより当社作成



5月30日号(期間5/30~10/14)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	4082	第一稀元素化学工業	柳葉	1055	1445	37.0%	1042	-1.2%	1241
	5444	大和工業	齊藤	4340	5050	16.4%	4245	-2.2%	4560
	8111	ゴールドウイン	菅	7950	8900	11.9%	7420	-6.7%	7710
	8766	東京海上ホールディングス	渡辺	2456.7	2787.3	13.5%	2417.7	-1.6%	2610.5
	9201	日本航空	堀	2400	2830	17.9%	2182	-9.1%	2716
外	BAC	バンク・オブ・アメリカ	糸賀	36.81	37.53	2.0%	29.31	-20.4%	31.70
		TOPIX(東証株価指数)		1905.42	2006.99	5.3%	1808.77	-5.1%	1898.19
		S&P500		4151.09	4325.28	4.2%	3491.58	-15.9%	3583.07
コメント									
日本航空	22/4~6期は、売上収益2,689億円(+102%)、財務税引き前利益▲275億円(赤字縮小)となった。新型コロナ対策と社会経済活動両立への動きなどで、旅客需要が着実に回復した。								
バンク・オブ・アメリカ	22/7~9期は8%増収、7%税前減益。貸出金利の上昇を追い風に、純金利収入が24%増加した。一方、与信費用の積み増しや投資銀行部門の不振から減益となった。								

6月6日号(期間6/6~10/14)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	3484	テンポイノベーション	栗島	863	974	12.9%	801	-7.2%	909
	4186	東京応化工業	柳葉	7460	7780	4.3%	5920	-20.6%	6160
	5803	フジクラ	齊藤	797	1013	27.1%	715	-10.3%	896
	6036	KeePer技研	渡辺	3465	4585	32.3%	3005	-13.3%	3980
	6758	ソニーグループ	堀	11955	12420	3.9%	9213	-22.9%	9705
外	BRK/B	パークシャー・ハサウェイ クラスB	糸賀	313.38	315.78	0.8%	259.85	-17.1%	272.67
		TOPIX(東証株価指数)		1919.64	2006.99	4.6%	1808.77	-5.8%	1898.19
		S&P500		4134.72	4325.28	4.6%	3491.58	-15.6%	3583.07
コメント									
フジクラ	22/4~6期は11%増収、17%営業増益。為替やデータセンタ向け需要の好調などがプラスに寄与。今23/3期会社計画は10%増収、31%営業増益に上方修正された。								
KeePer技研	22/7~9期の売上高は速報ベースで前年同期比+17%。上期計画は+19%であり、やや出遅れ感があるが、天候不順も一因のようだ。								

発刊日から10月14日までの、始値、高値、安値、終値を表示しています。単位：日本株は円、外国株はドル。
 市場欄の無印はプライム銘柄、Sはスタンダード銘柄、Gはグロース銘柄、外は外国株
 「F」はファイナンス、「信規」は信用取引規制を表しています。(10月17日現在)
 掲載後に株式分割・併合があった場合は、調整後の株価を表記しています。
 掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 税金・手数料を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
 5月30日号の外国株は5月31日、6月20日号の外国株は6月21日が始値

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ 参考銘柄パフォーマンス

6月13日号(期間6/13~10/14)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	1963	日揮ホールディングス	渡辺	1967	2040	3.7%	1565	-20.4%	1740
	5201	AGC	栗島	5050	5130	1.6%	4430	-12.3%	4610
	7211	三菱自動車工業	齊藤	446	638	43.0%	414	-7.2%	500
	7733	オリンパス	柳葉	2730	3198	17.1%	2638	-3.4%	3049
	9022	東海旅客鉄道	堀	16025	17575	9.7%	14730	-8.1%	17230
外	IBM	インターナショナル・ビジネス・マシーニズ	糸賀	133.97	144.15	7.6%	115.54	-13.8%	120.04
		TOPIX(東証株価指数)		1913.46	2006.99	4.9%	1808.77	-5.5%	1898.19
		S&P500		3838.15	4325.28	12.7%	3491.58	-9.0%	3583.07
コメント									
日揮ホールディングス		円安効果もあり22/4~6期は10%増収・144%営業増益。今期会社計画を上方修正。受注も大型案件獲得など順調なスタート。第2四半期決算は11月10日に発表予定。							
AGC		8月2日に今22/12期会社計画を上方修正。上期業績の上振れ、為替の円安、東南アジアにおける化学品市況の高水準見通しなどが理由。第3四半期決算は11月2日に発表予定。							

6月20日号(期間6/20~10/14)									
市場	コード	銘柄	担当	始値	高値	上昇率	安値	下落率	終値
	2267	ヤクルト本社	柳葉	7630	8640	13.2%	7430	-2.6%	8410
	3382	セブン&アイ・ホールディングス	栗島	5204	6055	16.4%	5082	-2.3%	5613
	6143	ソディック	渡辺	789	847	7.4%	741	-6.1%	763
	9142	九州旅客鉄道	堀	2734	3210	17.4%	2635	-3.6%	3150
	9719	SCSK	菅	2128	2422	13.8%	2064	-3.0%	2165
外	KO	コカ・コーラ	糸賀	59.49	65.47	10.1%	54.01	-9.2%	54.98
		TOPIX(東証株価指数)		1845.98	2006.99	8.7%	1808.77	-2.0%	1898.19
		S&P500		3715.31	4325.28	16.4%	3491.58	-6.0%	3583.07
コメント									
セブン&アイ・ホールディングス		10月6日に今23/2期会社計画が上方修正され、33%増収、23%営業増益の見通し(今週の参考銘柄6ページを参照)。							
SCSK		22/4~6期は5%増収・9%営業減益だが概ね会社計画通り。事業環境は好調だが、案件の大型化・長期化が起因している模様。第2四半期決算は10月31日に発表予定。							

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

◎ 東証上場主要企業 22年9月各四半期決算発表スケジュール ◎

(発表予定日：11月4日～9日)

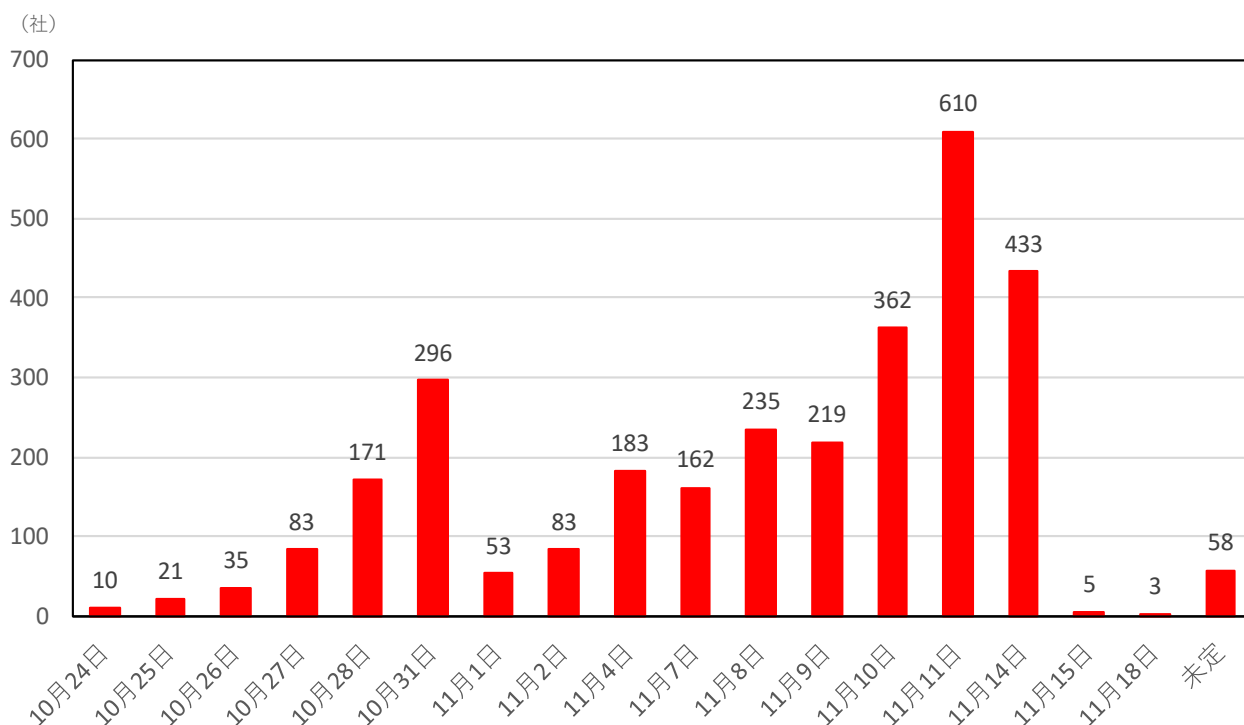
発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	
11月4日	1820	西松建設	第2四半期	プライム	11月7日	7564	ワークマン	第2四半期	スタンダード	
	2154	夢真ビーネックスグループ	第1四半期	プライム		7606	ユナイテッドアローズ	第2四半期	プライム	
	2801	キッコーマン	第2四半期	プライム		7701	島津製作所	第2四半期	プライム	
	3636	三菱総合研究所	本決算	プライム		7826	フルヤ金属	第1四半期	スタンダード	
	4912	ライオン	第3四半期	プライム		8113	ユニ・チャーム	第3四半期	プライム	
	4921	ファンケル	第2四半期	プライム		8591	オリックス	第2四半期	プライム	
	5384	フジインコーポレーテッド	第2四半期	プライム		9064	ヤマトホールディングス	第2四半期	プライム	
	5411	JFEホールディングス	第2四半期	プライム		9613	エヌ・ティ・ティ・データ	第2四半期	プライム	
	6200	インソース	本決算	プライム		9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	第2四半期	プライム	
	6440	JUKI	第3四半期	プライム		11月8日	1605	INPEX	第3四半期	プライム
	6787	メイコー	第2四半期	プライム	1803		清水建設	第2四半期	プライム	
	7199	プレミアグループ	第2四半期	プライム	1884		日本道路	第2四半期	プライム	
	7752	リコー	第2四半期	プライム	1965		テクノ菱和	第2四半期	スタンダード	
	8001	伊藤忠商事	第2四半期	プライム	2269		明治ホールディングス	第2四半期	プライム	
	8002	丸紅	第2四半期	プライム	2309		シミックホールディングス	本決算	プライム	
	8136	サンリオ	第2四半期	プライム	2432		ディー・エヌ・エー	第2四半期	プライム	
	8282	ケーズホールディングス	第2四半期	プライム	3179		シュッピン	第2四半期	プライム	
	8410	セブン銀行	第2四半期	プライム	3291		飯田グループホールディングス	第2四半期	プライム	
	8769	アドバンテッジリスクマネジメント	第2四半期	プライム	3402		東レ	第2四半期	プライム	
	9008	京王電鉄	第2四半期	プライム	3436		SUMCO	第3四半期	プライム	
	9101	日本郵船	第2四半期	プライム	3861		王子ホールディングス	第2四半期	プライム	
	9107	川崎汽船	第2四半期	プライム	3964		オークネット	第3四半期	プライム	
	9302	三井倉庫ホールディングス	第2四半期	プライム	4061		デンカ	第2四半期	プライム	
	9404	日本テレビホールディングス	第2四半期	プライム	4182		三菱瓦斯化学	第2四半期	プライム	
	9434	ソフトバンク	第2四半期	プライム	4183		三井化学	第2四半期	プライム	
	9831	ヤマダホールディングス	第2四半期	プライム	4188		三菱ケミカルグループ	第2四半期	プライム	
	9887	松屋フーズホールディングス	第2四半期	プライム	4976		東洋ドライルーブ	第1四半期	スタンダード	
	11月7日	1802	大林組	第2四半期	プライム		5019	出光興産	第2四半期	プライム
		2229	カルビー	第2四半期	プライム		5310	東洋炭素	第3四半期	プライム
		2784	アルフレッサ ホールディングス	第2四半期	プライム	5713	住友金属鉱山	第2四半期	プライム	
2802		味の素	第2四半期	プライム	5801	古河電気工業	第2四半期	プライム		
3401		帝人	第2四半期	プライム	6101	ツガミ	第2四半期	プライム		
3774		インターネットイニシアティブ	第2四半期	プライム	6227	AIメカテック	第1四半期	スタンダード		
4004		昭和電工	第3四半期	プライム	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	第2四半期	スタンダード		
4114		日本触媒	第2四半期	プライム	6367	ダイキン工業	第2四半期	プライム		
4203		住友ベークライト	第2四半期	プライム	6383	ダイフク	第2四半期	プライム		
4523		エーザイ	第2四半期	プライム	6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	第2四半期	プライム		
4626		太陽ホールディングス	第2四半期	プライム	6779	日本電波工業	第2四半期	プライム		
4636		T&K TOKA	第2四半期	プライム	6875	メガチップス	第2四半期	プライム		
5301		東海カーボン	第3四半期	プライム	7269	スズキ	第2四半期	プライム		
6125		岡本工作機械製作所	第2四半期	スタンダード	7408	ジャムコ	第2四半期	プライム		
6481		THK	第3四半期	プライム	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	第1四半期	プライム		
6947		図研	第2四半期	プライム	7867	タカラトミー	第2四半期	プライム		
6976		太陽誘電	第2四半期	プライム	7974	任天堂	第2四半期	プライム		
6997		日本ケミコン	第2四半期	プライム	8050	セイコーグループ	第2四半期	プライム		
7272		ヤマハ発動機	第3四半期	プライム	8058	三菱商事	第2四半期	プライム		
7287		日本精機	第2四半期	スタンダード	8111	ゴールドウイン	第2四半期	プライム		

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ トピックス

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
11月8日	8715	アニコム ホールディングス	第2四半期	プライム	11月9日	5232	住友大阪セメント	第2四半期	プライム
	9303	住友倉庫	第2四半期	プライム		5406	神戸製鋼所	第2四半期	プライム
	9432	日本電信電話	第2四半期	プライム		5631	日本製鋼所	第2四半期	プライム
11月9日	1429	日本アクア	第3四半期	プライム		5706	三井金属鉱業	第2四半期	プライム
	1815	鉄建建設	第2四半期	プライム		5803	フジクラ	第2四半期	プライム
	2120	LIFULL	本決算	プライム		6118	アイダエンジニアリング	第2四半期	プライム
	2501	サッポロホールディングス	第3四半期	プライム		6269	三井海洋開発	第3四半期	プライム
	2503	キリンホールディングス	第3四半期	プライム		6326	クボタ	第3四半期	プライム
	2602	日清オイリオグループ	第2四半期	プライム		6381	アネスト岩田	第2四半期	プライム
	3097	物語コーポレーション	第1四半期	プライム		6465	ホシザキ	第3四半期	プライム
	3107	ダイワボウホールディングス	第2四半期	プライム		6703	沖電気工業	第2四半期	プライム
	3407	旭化成	第2四半期	プライム		6849	日本光電工業	第2四半期	プライム
	3659	ネクソン	第3四半期	プライム		6869	シスメックス	第2四半期	プライム
	3863	日本製紙	第2四半期	プライム		6952	カシオ計算機	第2四半期	プライム
	3966	ユーザベース	第3四半期	グロース		7202	いすゞ自動車	第2四半期	プライム
	4109	ステラ ケミファ	第2四半期	プライム		7911	凸版印刷	第2四半期	プライム
	4118	カネカ	第2四半期	プライム		7944	ローランド	第3四半期	プライム
	4485	JTOWER	第2四半期	グロース		8086	ニプロ	第2四半期	プライム
	4495	アイキューブドシステムズ	第1四半期	グロース		8088	岩谷産業	第2四半期	プライム
	4619	日本特殊塗料	第2四半期	プライム	8801	三井不動産	第2四半期	プライム	
4681	リゾートトラスト	第2四半期	プライム	9147	NIPPON EXPRESSホールディングス	第3四半期	プライム		
4970	東洋合成工業	第2四半期	スタンダード	9616	共立メンテナンス	第2四半期	プライム		
5110	住友ゴム工業	第3四半期	プライム	9873	日本KFCホールディングス	第2四半期	スタンダード		

☆ 各日毎の決算発表予定銘柄数 ☆



(出所) 表・グラフとも日本取引所グループ集計データより当社作成。ただし、発表を予定している全ての銘柄を網羅しているわけではありません。企業名・市場区分・予定日は10月13日時点のもので、発表時点の企業名・上場市場、また実際の発表日は異なる可能性があります。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

今週決算発表予定銘柄の市場予想平均値①(プライム市場)

決算発表が本格化する中、今週決算発表を迎える企業の時価総額上位30社を掲載しました。半期累計の市場予想を併記しており、決算発表において予想と実績の比較が容易にできると思います。4-9月期は急速な円安の進行、コロナ禍での行動規制緩和等がありました。実績と市場予想を比較し、それが業績にどう影響を与えたのか、また今後の見通しについても確認することが大切です。コメント: 坂入

No	コード	銘柄正称	業種名	10/19時点 時価総額 (億円)	決算発表 予定日	半期累計の市場予想平均値			
						売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	純利益 (億円)
1	6861	キーエンス	電気機器	118,783	10月28日	4,076	2,250	2,302	1,669
2	4661	オリエンタルランド	サービス業	71,829	10月27日	2,149	400	409	276
3	4063	信越化学工業	化学	63,166	10月27日	13,186	5,098	5,292	3,778
4	6501	日立製作所	電気機器	62,638	10月28日	51,396	3,261	4,149	2,908
5	4502	武田薬品工業	医薬品	59,794	10月27日	19,749	3,037	2,810	1,964
6	6902	デンソー	輸送用機器	56,614	10月28日	29,473	1,852	2,054	1,448
7	6594	日本電産	電気機器	46,343	10月24日	11,021	962	1,043	808
8	6954	ファナック	電気機器	41,402	10月27日	4,147	1,031	1,193	854
9	6702	富士通	電気機器	33,824	10月27日	17,003	1,116	1,261	737
10	6503	三菱電機	電気機器	30,018	10月28日	22,472	1,272	1,356	1,073
11	6201	豊田自動織機	輸送用機器	24,112	10月28日	15,317	853	1,328	1,014
12	4307	野村総合研究所	情報・通信業	21,734	10月27日	3,312	581	578	396
13	4684	オービック	情報・通信業	20,976	10月25日	485	305	286	205
14	6645	オムロン	電気機器	14,190	10月26日	3,903	351	348	248
15	6857	アドバンテスト	電気機器	13,676	10月27日	2,723	875	924	689
16	6701	日本電気	電気機器	13,261	10月28日	14,114	201	270	98
17	9143	SGHD	陸運業	12,872	10月28日	7,936	681	687	459
18	6988	日東電工	化学	12,041	10月26日	4,866	946	947	685
19	7259	アイシン	輸送用機器	11,419	10月28日	20,830	566	818	513
20	1878	大東建託	不動産業	9,966	10月27日	8,024	533	554	378
21	9697	カブコン	情報・通信業	9,861	10月26日	450	181	188	132
22	9502	中部電力	電気・ガス業	9,339	10月28日	16,958	▲ 81	▲ 572	▲ 724
23	5332	TOTO	ガラス土石製品	8,451	10月28日	3,243	199	239	161
24	4204	積水化学工業	化学	8,385	10月27日	6,160	390	460	325
25	6724	セイコーエプソン	電気機器	8,312	10月28日	6,270	468	468	333
26	6504	富士電機	電気機器	8,032	10月27日	4,292	237	214	157
27	6586	マキタ	機械	7,808	10月28日	3,712	327	328	224
28	7276	小糸製作所	電気機器	6,766	10月27日	4,067	222	254	106
29	3231	野村不動産HD	不動産業	6,334	10月27日	3,282	470	446	310
30	4062	イビデン	電気機器	5,853	10月27日	1,988	357	383	250

(出所) QUICKより当社作成

(条件) 10/19時点の東証プライム市場上場銘柄を対象に、今週(10/24~10/28)に決算発表を予定している2023年3月期決算(会社予想)銘柄をスクリーニングし、半期累計の売上高・営業利益・経常利益・純利益のクイックコンセンサスがすべて揃っているものを、時価総額順に並べ、上位30銘柄を掲載しました。売上高・営業利益・経常利益・純利益・時価総額は小数点第一位で四捨五入。HD:ホールディングスの略。

(注) スクリーニングの都合上、ファイナンスなどの注意銘柄も含まれるので、ご注意ください。
なお、外国会社、整理及び整理ポスト、委託保証金規制や貸株申し込み制限・停止規制の銘柄は除外しています。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

<単位：特に記載の無いものは千株、円>

公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
10/6	5129	東グロス	FIXER	600	OA含む1,700	1,280～1,340	1,340	1,822	+36.0%	野村
10/7	7112	東グロス	キューブ	734	OA含む917.4	2,000～2,140	2,140	2,190	+2.3%	野村
10/12	6526	東プライム	ソシオネクスト	-	OA含む21,041.8	3,480～3,650	3,650	3,835	+5.1%	SMBC日興
10/19	5834	東グロス	SBIリーシングサービス	350	OA含む2,180	2,800～2,980	2,980	3,300	+10.7%	大和/みずほ
10/20	9562	東グロス	ビジネスコーチ	136	OA含む169.7	1,910～2,070	2,070	4,155	+100.7%	SMBC日興
★ 10/26	5131	東グロス	リンカーズ	966	OA含む1,829.6	290～300	300			SBI
10/26	9563	東グロス	Atlas Technologies	1,000	OA含む1,141.8	1,320～1,440	1,440			SMBC日興
★ 10/27	9564	東スタンダード	FCE Holdings	329.4	OA含む149.4	1,460～1,560	1,560			みずほ
10/28	5132	東グロス	pluszero	375	OA含む166.4	1,560～1,650	1,650			SMBC日興
11/15	2936	東グロス	ベースフード	2,723.1	OA含む4,645.2	10/28	11/7			三菱UFJMS
11/15	5134	東グロス	POPER	200	OA含む405.3	10/26	11/7			大和
11/22	4891	東グロス	ティムス	3,432.8	OA含む858.1	11/4	11/14			SMBC日興
11/25	5136	東グロス	tripla	660	OA含む523.3	11/7	11/16			大和

※ 10月20日時点。★付き白抜きは当社幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

Q. IRって何？

A. Investor Relations の略で、投資家向けの広報活動のことです。

株主や投資家に対し、紙媒体・インターネットなどを通じ必要とする情報をすばやく的確に提供することで企業活動全般の理解を深めてもらうことを目的としています。この活動により「自社への投資」「株主や投資家との良好な関係構築」「企業の社会的価値の向上」などの実現が期待されます。

具体的な活動としては、一般的に企業説明会や決算説明会の開催の他、月次売上高などの開示、各種ディスクロージャー資料の作成・送付などが行われています。この他、工場や運営施設の見学会など、企業によって独自のIR活動を行っているところもあります。

日本では、資金調達手法の変化や外国人投資家の存在感の高まりなどを背景に、1990年代後半あたりから積極的にIRに取り組む企業が増えてきました。IR活動を積極的に行っている企業は投資家からの信頼感が高まり、IR活動に消極的な企業と比べ株価が高くなる傾向がある、といわれます。しかし本来、IR活動は短期的な株価上昇を狙ったものではなく、長期的に自社を応援してくれる投資家や株主を増やすことを目指す活動といえます。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月24日(月)	10月のS&PグローバルPMI速報	10月のS&Pグローバルユーロ圏PMI速報 10月のS&Pグローバル米PMI速報
25日(火)	基調的なインフレ率を捕捉するための指標 9月の外食売上高 9月の百貨店売上高	10月の独IFO景況感 10月の米消費者景気信頼感 8月の米S&Pケース・シラー住宅価格 8月の全米住宅価格指数
26日(水)	9月の企業向けサービス価格 9月の半導体製造装置販売高 8月の景気動向指数改定値	9月の米新築住宅販売
27日(木)	日銀政策委員会 金融政策決定会合(～28日)	ECB定例理事会 ラガルドECB総裁会見 7-9月期の米GDP 9月の米耐久財受注
28日(金)	日銀展望レポート／黒田日銀総裁会見 11月の長期国債等買い入れ予定 10月の東京都区部消費者物価 9月の労働力調査／9月の有効求人倍率	10月の独消費者物価 9月の米個人消費支出(PCE)物価 7-9月期の米雇用コスト指数
30日(日)		欧州各国が冬時間入り

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
10月31日(月)	10月の消費動向調査 10月の為替介入実績／9月の決済動向 9月の鉱工業生産・出荷・在庫 9月の商業動態統計／9月の住宅着工	10月の中国製造業PMI 10月のユーロ圏消費者物価 7-9月期のユーロ圏GDP 10月の米シカゴ景況指数
11月1日(火)	10月の新車販売	10月の財新 中国製造業PMI 米FOMC(～2日) 10月の米ISM製造業PMI 10月の米新車販売(日系各社) 9月の米建設支出
2日(水)	10月のマネタリーベース	10月の独雇用統計／9月の独貿易収支 パウエルFRB議長会見 10月のADP全米雇用報告
3日(木)		10月の財新 中国サービス業PMI 9月のユーロ圏失業率 10月のISMサービス業PMI 9月の米貿易収支／9月の米製造業受注 7-9月期の米労働生産性・単位労働コスト
4日(金)		10月の米雇用統計
6日(日)		米国が冬時間入り

【重要な注意事項】

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

- I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等
- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。
- II 外国金融商品市場等に上場されている株式等
- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- III その他
- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。



水戸証券 LINE 公式アカウント

友だち募集中!



● **おトクなキャンペーン情報**をお知らせ!

● **投資に役立つ情報**を配信!

登録は
こちらから!!



ID検索

@561elhfx

金融商品等の取引に関する手数料等およびリスクについて

金融商品等をご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

(審査部 審査番号 2210046号)

営業店一覧

東京支店 03-3501-0310	石岡支店 0299-24-0310	高崎支店 027-325-0310	千葉支店 043-227-0310	いわき支店 0246-25-0310
水戸支店 029-233-0310	下館支店 0296-50-0310	川口支店 048-255-0310	柏支店 04-7145-0310	お客さま問合せダイヤル
日立支店 0294-40-0310	かしま支店 0299-70-0310	川越支店 049-244-0310	館山支店 0470-20-0310	0120-810-315
土浦支店 029-824-0310	守谷支店 0297-21-0310	草加支店 048-928-0310	佐原支店 0478-55-0310	[平日] 9:00~17:00
つくば支店 029-856-0310	小山支店 0285-24-0310	熊谷支店 048-500-0310	秦野支店 0463-83-0310	
取手支店 0297-73-0310	足利支店 0284-72-0310	東松山支店 0493-40-0310	横浜支店 045-313-0310	